

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

(氏名) 廣谷 彰彦  
(氏名) 長尾 千歳  
配当支払開始予定日

TEL 03-6311-6641  
平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	29,911	13.4	568	35.7	466	4.7	136	135.4
20年9月期	26,380	15.9	418	28.6	445	31.8	57	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	24.83		2.3	2.5	1.9
20年9月期	10.33		1.0	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 百万円 20年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	19,353	6,275	30.7	1,082.05
20年9月期	17,389	6,173	33.7	1,065.17

(参考) 自己資本 21年9月期 5,945百万円 20年9月期 5,852百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,873	531	3,118	1,776
20年9月期	264	1,504	746	1,109

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期				7.50	7.50	41	72.6	0.7
21年9月期		0.00		7.50	7.50	41	30.2	0.7
22年9月期 (予想)		0.00		7.50	7.50			

### 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	3.2	1,050	61.3	1,090	55.7	720	43.4	
通期	32,000	7.0	570	0.3	470	0.7	150	9.9	27.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社オリエスセンター )

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 5,840,420株 20年9月期 5,840,420株  
 期末自己株式数 21年9月期 345,808株 20年9月期 345,648株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	663	21.3	256	29.6	199	38.3	217	-
20年9月期	842	98.6	364	181.3	323	230.0	4	95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	39.57	
20年9月期	0.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年9月期	8,059	4,998	4,998	4,827	62.0	909.62	878.63	
20年9月期	9,727	4,827	4,827		49.6			

(参考) 自己資本 21年9月期 4,998百万円 20年9月期 4,827百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が直撃し、急速に景気後退が進みました。しかし、世界的な景気対策に加え、わが国においても経済危機対策を含む累次の景気対策の実施により、一部に持ち直しの兆しがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向、低価格入札の増加など厳しい受注獲得競争が継続されております。また、政権交代による公共事業の徹底した見直し方針など、先行きは不透明な状況となっております。国際分野につきましては、ODA事業における無償資金協力と技術協力の当初予算が前年度当初比1.3%増となりました。民間分野においては、企業による設備投資意欲に慎重さが見られ厳しい状況であります。環境・エネルギー分野の市場規模拡大によりビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの具体的な成果といたしましては、国内公共分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が、高度経済成長期に建設され老朽化の進む橋梁の補修設計、耐震補強設計及び点検等に加え、自転車道整備及び交通事故対策等、安全・安心な暮らしを支える業務を受注いたしました。また、同社が日本モビリティ・マネジメント会議※において、岡山県倉敷市の水島コンビナートにおけるエコ通勤への取り組みでプロジェクト賞を受賞するなど、CO<sub>2</sub>削減に向けた交通環境改善の業務にも注力しております。さらに、(株)中央設計技術研究所が、導入計画の策定から実用化研究、施設の詳細設計、施工監理に取り組んでまいりました。石川県珠洲市の珠洲市浄化センター・バイオマスメタン発酵施設が、国土交通省「循環のみち下水道賞」（資源のみち部門）を受賞するなど、資源循環利用の取り組みも高く評価されました。

一方、国際分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部の高度な技術力が評価され、ラオス・タイ第2メコン国際橋建設工事において、JAPANプロジェクト国際賞を受賞しました。また、空港・港湾整備の大型案件を受注する等、海外のインフラ整備に関する案件の受注への成果がみられました。

民間分野では、大成基礎設計(株)が、液化石油ガス地下備蓄や放射性廃棄物を大深度地層へ処分するための地下水計測業務、給油所の閉鎖に伴う土壌調査と汚染土壌の掘削除去による対策工事を受注する等、環境・エネルギーに関連する業務を受注しております。また、「平成19年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査及びダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」の対象技術として応募しておりました、同社開発の土壌分析技術が、環境省より高く評価されました。土壌汚染対策法の改正により市場拡大が予想される土壌汚染ビジネスに関連する業務の受注増が期待できます。その他、(株)エイテックのナンバープレート読み取り装置(OC-i)の技術と吉井システムリサーチ(株)のガソリンスタンド向けの顧客管理機能とを融合して、車検情報等の案内営業及び防犯対応にも利用可能なNetwork OC-iシステムを商品化いたしました。

※モビリティ・マネジメントとは、渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを『かしく』使う方向へと自発的な転換を促すコミュニケーションを中心とした持続的な取り組みのことをいいます。日本モビリティ・マネジメント会議は、モビリティ・マネジメントを効果的かつ広範に推進していくために、国土交通省と(社)土木学会とが共同主催し、定期的に開催している会議のことをいいます。

これらの結果により、当連結会計年度の経営成績につきましては、前期に海外コンサルタント業務を譲受けました(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部の寄与により、受注高は282億9百万円（前連結会計年度比18.5%増）、売上高は299億11百万円（同13.4%増）となり、前連結会計年度から大きく増加いたしました。

また、利益面につきましては、営業利益は5億68百万円（同35.7%増）、経常利益は4億66百万円（同4.7%増）、当期純利益は1億36百万円（同135.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内公共分野では、政権交代により公共事業費の大幅な削減方針による、競合他社との一層の受注獲得競争の激化が予想されます。国際分野については、ODA予算の漸減傾向が見られるものの、アジア諸国を中心にインフラ整備需要は依然として高く、多くのビジネスチャンスが見込まれます。民間分野においては、先行き不透明な経済状況の中、設備投資は低い水準での推移が予想されますが、CO<sub>2</sub>削減などの環境ビジネス、エネルギー分野などの市場拡大により、ビジネスチャンスの拡大が予想されます。

当社グループでは、新たに策定いたしました中長期経営戦略「ACKG 2010」のもと、既存事業の強化に加え、新たに設置した「事業戦略センター」とグループ各社の連携による新規事業の開拓に向けて全力で取り組むことにより、技術競争力による受注強化、売上高の増加及び利益率の向上を目指してまいります。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、受注高320億円（当連結会計年度比13.4%増）、売上高は320億円（同7.0%増）、営業利益は5億70百万円（同0.3%増）、経常利益は4億70百万円（同0.7%増）、当期純利益は1億50百万円（同9.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

総資産は前連結会計年度末に比べ19億64百万円増加し、193億53百万円となりました。これは主に前連結会計年度に譲受けた海外コンサルタント事業の運転資金が、譲受け当初から当連結会計年度にかけて増加したため、完成業務未収入金及び未成業務支出金等が増加したためであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、130億78百万円となりました。これは海外コンサルタント事業の運転資金ニーズによる短期借入金及び事業譲受資金のための長期借入金の増加が、主な要因としてあげられます。

#### (純資産の部)

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末の純資産合計に比べ、1億1百万円増加し、62億75百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は18億73百万円（前連結会計年度比16億9百万円の支出増）となりました。これは主に、前連結会計年度に譲受けた海外コンサルタント事業における売上の入金サイトがおよそ4ヶ月程度であることから、当連結会計年度の下期に計上した売上の回収時期が翌連結会計年度となったことで、売上債権が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。その対応策として、平成21年9月30日付で主要取引銀行との間で44億円のコミットメントライン契約を締結し、当座の資金需要に備えております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億31百万円（前連結会計年度比9億72百万円の支出減）となりました。主な支出は、本社移転に伴う設備投資約2億円を含む有形・無形固定資産の取得による支出5億42百万円及び事業譲受による支出3億22百万円であり、主な収入は、本社等移転に伴う保証金の返戻による収入2億50百万円及び保険積立金返戻による収入1億8百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は31億18百万円（前連結会計年度比23億71百万円の収入増）となりました。これは主として、短期借入金の純増額26億33百万円及び長期借入金の純増額5億34百万円によるものであります。これらは、事業譲受代金、事業譲受部門の運転資金による支出を上記借入金で賄ったためであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	55.6	45.5	33.7	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	20.1	9.5	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.5	38.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 平成18年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、算定の基礎となる期末有利子負債残高がないため、記載しておりません。また、平成20年9月期及び平成21年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで営業損失を計上する傾向があることから中間配当及び四半期配当は実施していません。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7.5円といたします。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり7.5円を維持させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、新規分野・市場への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する監査室を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。しかしながら、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、「事業拡大」「機能・能力強化」「経営基盤強化」を基本戦略として、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 有利子負債における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成20年10月28日付に締結したシンジケートローン（運転資金貸付限度額60億円）において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、①当社の連結貸借対照表の自己資本の金額を平成19年9月期末日における連結貸借対照表の自己資本の金額の75%及び直前の決算期末日における連結貸借対照表の自己資本の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、②当社の貸借対照表の自己資本の金額を平成19年9月期末日における貸借対照表の自己資本の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の自己資本の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、③連結損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、④連結損益計算書上の経常損益につき、損失としないこと、⑤損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、⑥損益計算書上の経常損益につき、損失としないこととなっております。

また、連結子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツにおいても主要取引銀行との間で平成21年9月30日付けに締結したシンジケートローン（運転資金貸付限度額44億円）において対象を㈱オリエンタルコンサルタンツとして一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、①平成21年9月期末日における㈱オリエンタルコンサルタンツの貸借対照表の自己資本の金額を4,127百万円とすること、②損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、③損益計算書上の経常損益につき、損失としないこととなっております。

#### ⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒れ

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規程類の整備を行うなど業務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

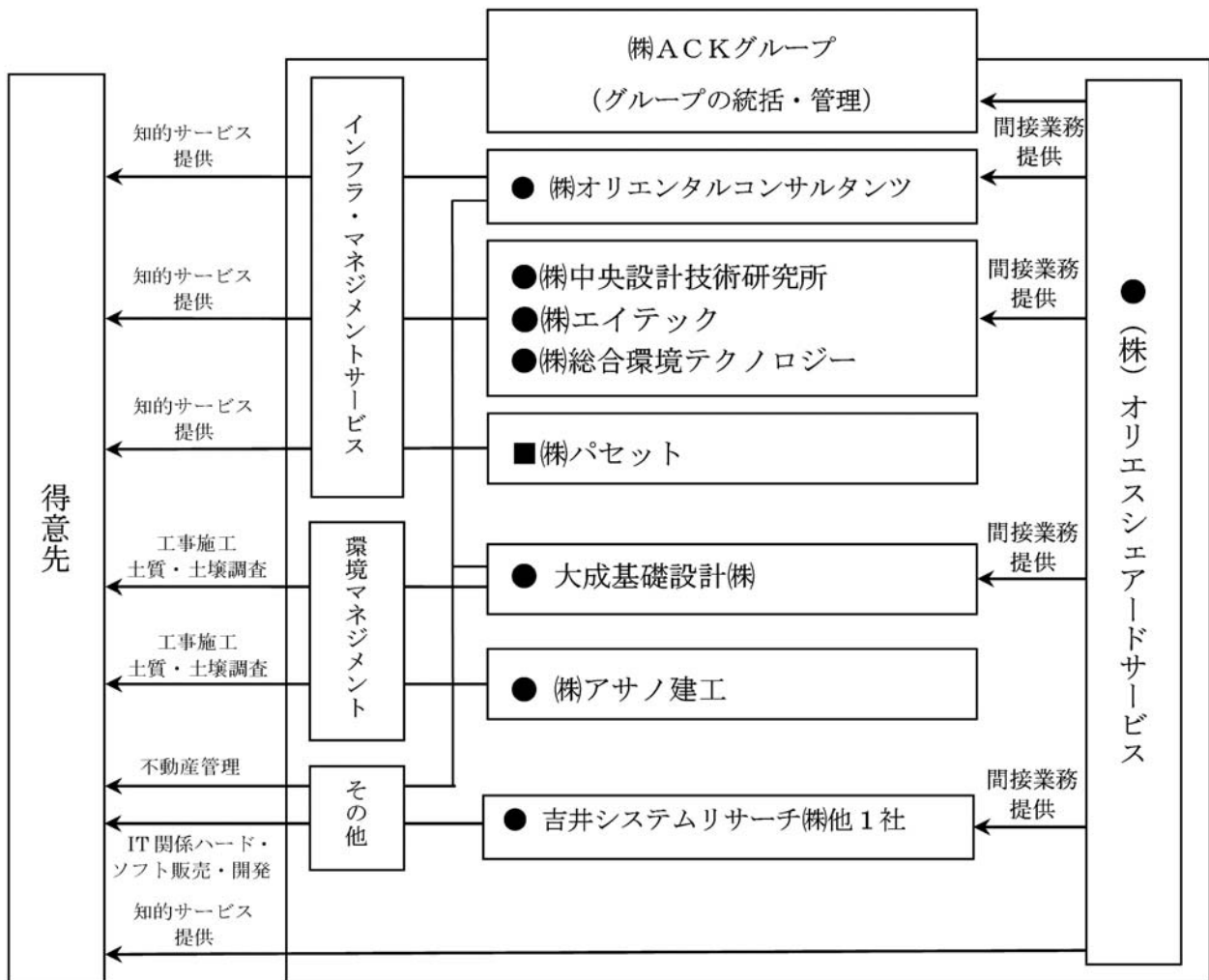
#### ⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

会社名	事業の種類別セグメント	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタルコンサルタンツ	インフラ・マネジメントサービス事業 その他事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
大成基礎設計(株)	環境マネジメント事業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	61.7%	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
(株)エイテック	インフラ・マネジメントサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等
(株)アサノ建工	環境マネジメント事業	50百万円	100.0%	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等
吉井システムリサーチ(株)他1社	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等
(株)総合環境テクノロジー	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなどを対象とした環境ソリューションの提供等
(株)オリエスシェアードサービス	インフラ・マネジメントサービス事業	10百万円	100.0%	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等

(注) 平成21年1月1日付で、(株)ワールド及び(株)オリエスセンターは、(株)ワールドを存続会社とし、合併後の名称を(株)エイテックとして合併いたしました。



● 連結子会社

■ 関連会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供いたします。従来より強みのある国内公共分野に加え、国際分野、民間分野の拡大・強化を推進いたします。

また、経営にあたっては、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるため、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させるとともに、継続的な企業価値の向上と社会の持続的な発展に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために、経営指標として以下の数値を目標としております。

①顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高

②投資効率性・株主への貢献度を示す指標として株主資本利益率（ROE）、1株当たり純利益（EPS）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、このたび新たな中長期経営戦略「ACKG 2010」を策定いたしました。

事業領域拡大に必要な基盤整備のための基本戦略は以下のとおりであります。

##### ①ビジョンの共有

グループ統治機能の強化を行い、経営基盤・事業ポートフォリオの安定化を図り、人的資源の確保を目指します。

##### ②企業風土改革

人材育成・グループ内人的交流を通じ、自己実現研鑽制度の充実を図り、チャレンジングな企業風土の情勢を目指します。

##### ③機能的な事業再編

業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指します。

##### ④経営企画機能の強化

戦略立案・事業化能力の強化を目的とした事業戦略センターの創設を通じ、グループ各社の経営企画力の向上を図ります。

##### ⑤利益体質への転換

ワンストップサービスの推進を通じ、業務の集約処理・生産体制の強化を図るとともに、技術の高度化を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

公共事業関係費は毎年縮減しており、今後も当社グループにとって厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループでは、国内公共分野において今後も激化する技術競争に勝ち続け、また、国際・民間市場への拡大・強化を推進するために、下記の施策を実施いたします。

①国内公共分野に強みのある㈱オリエンタルコンサルタンツSC事業本部をコアとして、国内公共市場の受注額拡大を目指してまいります。領域は橋梁、道路、港湾、河川、砂防、海岸、環境等多分野を拡大強化いたします。

②国際分野に強みのある㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部をコアとして国際市場の受注額拡大を目指してまいります。

③当社営業企画室をコアとした支援により、グループ会社の国内外民間受注額拡大を目指してまいります。

④シナジープロジェクトや研究開発などはこれまで以上に強化いたします。

⑤主に基幹事業会社である㈱オリエンタルコンサルタンツにおいては、ミス撲滅による手戻りの削減、生産・原価・利益管理の徹底による赤字プロジェクトの削減、内製化による外注費削減、業務の効率化による残業時間の削減、その他経費の見直しによる原価率の低減を図ってまいります。

⑥事業戦略センターの創設により、グループ各社の事業領域拡大と継続的な成長を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,139,932	※2 1,806,337
受取手形及び売掛金	※3 3,721,207	※3 5,548,264
商品	—	87,729
未成業務支出金	4,424,651	4,846,986
繰延税金資産	422,460	482,372
その他	998,364	496,436
貸倒引当金	△6,992	△4,677
流動資産合計	10,699,623	13,263,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,009,933	2,083,547
減価償却累計額	△970,044	△988,905
建物及び構築物 (純額)	1,039,888	1,094,641
機械装置及び運搬具	529,800	523,489
減価償却累計額	△427,752	△436,120
機械装置及び運搬具 (純額)	102,047	87,369
工具、器具及び備品	1,064,010	1,128,698
減価償却累計額	△759,079	△834,553
工具、器具及び備品 (純額)	304,931	294,145
土地	1,218,471	1,212,231
リース資産	—	53,438
減価償却累計額	—	△5,919
リース資産 (純額)	—	47,519
建設仮勘定	—	71,562
有形固定資産合計	2,665,339	2,807,468
無形固定資産		
ソフトウェア	391,022	299,674
のれん	1,297,228	1,131,095
その他	24,989	43,099
無形固定資産合計	1,713,240	1,473,869
投資その他の資産		
投資有価証券	166,278	※1 149,514
長期貸付金	13,951	50,046
差入保証金	1,232,975	953,920
繰延税金資産	637,977	511,868
破産更生債権等	14,573	19,155
その他	264,003	142,785
貸倒引当金	△18,011	△18,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産合計	2,311,747	1,809,164
固定資産合計	6,690,327	6,090,502
資産合計	17,389,951	19,353,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,501	1,586,271
短期借入金	1,785,000	4,683,600
未払法人税等	172,820	114,077
未払金	1,260,143	654,055
未払費用	543,271	163,469
預り金	155,896	318,003
未成業務受入金	3,010,285	2,808,295
賞与引当金	77,423	309,448
受注損失引当金	328,277	196,503
その他	67,480	124,394
流動負債合計	9,179,100	10,958,120
固定負債		
長期借入金	—	268,800
退職給付引当金	1,014,454	860,282
役員退職慰労引当金	252,334	230,482
負ののれん	487,303	408,835
繰延税金負債	245,916	266,790
その他	37,160	85,570
固定負債合計	2,037,168	2,120,761
負債合計	11,216,269	13,078,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,798,704	4,893,920
自己株式	△177,673	△177,725
株主資本合計	5,872,338	5,967,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,498	△22,039
評価・換算差額等合計	△19,498	△22,039
少数株主持分	320,842	329,608
純資産合計	6,173,682	6,275,070
負債純資産合計	17,389,951	19,353,951

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	26,380,716	29,911,302
売上原価	19,298,251	21,940,804
売上総利益	7,082,464	7,970,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365,374	
従業員給料及び手当	2,658,604	
賞与	165,481	
賞与引当金繰入額	77,423	
退職給付引当金繰入額	125,461	
役員退職慰労引当金繰入額	58,356	
法定福利費	470,026	
旅費及び交通費	541,014	
地代家賃	371,901	
電算費	90,763	
租税公課	44,430	
支払手数料	451,507	
減価償却費	212,618	
のれん償却額	76,872	
その他	953,853	
販売費及び一般管理費合計	※2 6,663,690	※1, ※2 7,402,059
営業利益	418,774	568,438
営業外収益		
受取利息	3,383	2,758
受取配当金	2,776	3,106
保険配当金	19,660	13,696
負ののれん償却額	78,468	78,468
その他	20,414	45,343
営業外収益合計	124,703	143,373
営業外費用		
支払利息	30,515	71,507
為替差損	—	97,315
支払手数料	49,031	59,425
支払保証料	5,795	5,143
その他	12,739	11,891
営業外費用合計	98,081	245,283
経常利益	445,395	466,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,002	7,223
役員退職慰労引当金戻入額	25,185	—
固定資産売却益	—	※3 1,381
特別利益合計	26,187	8,604
特別損失		
投資有価証券評価損	10,104	32,536
減損損失	※6 70,860	—
固定資産売却損	※4 126	※4 1,868
固定資産除却損	※5 5,633	※5 16,451
投資有価証券売却損	—	476
本社移転費用	※7 30,854	—
特別損失合計	117,578	51,333
税金等調整前当期純利益	354,005	423,800
法人税、住民税及び事業税	200,785	195,446
法人税等調整額	83,975	81,396
法人税等合計	284,761	276,843
少数株主利益	11,289	10,531
当期純利益	57,954	136,426

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
前期末残高	751,269	748,244
当期変動額		
自己株式の処分	△3,025	—
当期変動額合計	△3,025	—
当期末残高	748,244	748,244
利益剰余金		
前期末残高	4,782,816	4,798,704
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	57,954	136,426
当期変動額合計	15,887	95,215
当期末残高	4,798,704	4,893,920
自己株式		
前期末残高	△145,817	△177,673
当期変動額		
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	6,930	—
当期変動額合計	△31,856	△52
当期末残高	△177,673	△177,725
株主資本合計		
前期末残高	5,891,331	5,872,338
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	57,954	136,426
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
当期変動額合計	△18,993	95,163
当期末残高	5,872,338	5,967,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,153	△19,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,651	△2,540
当期変動額合計	△24,651	△2,540
当期末残高	△19,498	△22,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,153	△19,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,651	△2,540
当期変動額合計	△24,651	△2,540
当期末残高	△19,498	△22,039
少数株主持分		
前期末残高	311,537	320,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,305	8,765
当期変動額合計	9,305	8,765
当期末残高	320,842	329,608
純資産合計		
前期末残高	6,208,021	6,173,682
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	57,954	136,426
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,346	6,225
当期変動額合計	△34,339	101,388
当期末残高	6,173,682	6,275,070

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	354,005	423,800
減価償却費	460,174	433,527
減損損失	70,860	—
のれん償却額	76,872	166,133
負ののれん償却額	△78,468	△78,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,104	32,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,522	△21,851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,211	△154,171
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,722	△131,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,811	232,024
受取利息及び受取配当金	△6,160	△5,865
支払利息	30,515	71,507
有形固定資産除却損	5,633	16,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,325,817	△1,827,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	314,230	△510,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,488	△192,229
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△274,014	△201,990
その他	155,530	151,971
小計	287,686	△1,595,519
利息及び配当金の受取額	6,160	5,865
その他の収入	40,074	57,383
利息の支払額	△28,812	△69,805
その他の支出	△62,283	△59,393
法人税等の支払額	△507,191	△212,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,365	△1,873,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,096	—
定期預金の払戻による収入	85,096	—
投資有価証券の取得による支出	△21,644	△14,620
有形固定資産の取得による支出	△153,161	△446,448
有形固定資産の売却による収入	8,136	10,455
無形固定資産の取得による支出	△167,482	△96,310
事業譲受による支出	※2 △531,410	△322,700
貸付けによる支出	△13,684	△43,047
貸付金の回収による収入	3,249	6,669
保険積立金の解約による収入	—	108,028
敷金及び保証金の差入による支出	△662,823	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	250,303
その他	—	15,688



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,819	△531,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	825,000	2,633,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△265,600
自己株式の取得による支出	△38,786	△52
自己株式の売却による収入	3,905	—
配当金の支払額	△41,655	△40,823
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	—	△6,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,738	3,118,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	△46,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,023,523	666,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,455	1,109,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,109,932	※1 1,776,337

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスは株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社中央設計技術研究所、株式会社エイテック、株式会社アサノ建工、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス、及び株式会社セブンアローズの9社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社ワールド及び株式会社オリエスセンターは、株式会社ワールドを存続会社とし、合併後の名称を株式会社エイテックとして合併いたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>① 持分法非適用関連会社の数 1社</p> <p>② 持分法非適用会社の名称 株式会社パセット</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
	<p>ロ たな卸資産</p> <hr/> <p>未成業務支出金 個別法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <hr/>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	3～15年	<p>ロ たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）によ っております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影 響はありません。 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、11年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社において従来、年俸制を導入していることから賞与支給額のうち当連結会計年度の負担額を未払費用として計上しておりましたが、年俸制の廃止に伴い、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更に伴い、未払費用は120,676千円減少し、賞与引当金は137,452千円増加しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134,196千円減少しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む） の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しておりま す。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用して おりますが、工期が1年を超え、かつ 受注金額が1億円以上の業務につい ては、業務進行基準を採用しておりま す。 なお、業務進行基準によった売上高 は1,534,794千円であり売上原価は 1,203,653千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用して おりますが、工期が1年を超え、かつ 受注金額が1億円以上の業務につい ては、業務進行基準を採用しておりま す。 なお、業務進行基準によった売上高 は6,742,999千円であり売上原価は 5,382,537千円であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内 でその効果の発現する期間(のれん5 年、10年、負ののれん8年)にわた って均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期 投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																		
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費用を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費用別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 658 1394 1294"> <tr><td>役員報酬</td><td>288,444千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>2,971,345千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>21,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>215,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>148,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45,916千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>535,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,007千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>565,494千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>490,672千円</td></tr> <tr><td>電算費</td><td>89,764千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>75,646千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>590,598千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>166,133千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>248,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>942,503千円</td></tr> <tr><td><b>販売費及び一般管理費合計</b></td><td><b>7,402,059千円</b></td></tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は9,198千円であります。</p>	役員報酬	288,444千円	従業員給料及び手当	2,971,345千円	賞与	21,902千円	賞与引当金繰入額	215,976千円	退職給付引当金繰入額	148,884千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円	法定福利費	535,274千円	貸倒引当金繰入額	5,007千円	旅費交通費	565,494千円	地代家賃	490,672千円	電算費	89,764千円	租税公課	75,646千円	支払手数料	590,598千円	のれん償却額	166,133千円	減価償却費	248,494千円	その他	942,503千円	<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,402,059千円</b>
役員報酬	288,444千円																																		
従業員給料及び手当	2,971,345千円																																		
賞与	21,902千円																																		
賞与引当金繰入額	215,976千円																																		
退職給付引当金繰入額	148,884千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円																																		
法定福利費	535,274千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,007千円																																		
旅費交通費	565,494千円																																		
地代家賃	490,672千円																																		
電算費	89,764千円																																		
租税公課	75,646千円																																		
支払手数料	590,598千円																																		
のれん償却額	166,133千円																																		
減価償却費	248,494千円																																		
その他	942,503千円																																		
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,402,059千円</b>																																		



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
<p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 8,212千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,200千円</p> <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 1,780千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">64,476千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,302千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,633千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ワールド</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等によりグルーピングしております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,860千円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置47,383千円、ソフトウェア23,476千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>※7 本社移転費用</p> <p>当社及び連結子会社の本社移転を当連結会計年度に決定した結果、固定資産の耐用年数を見直したことに伴う臨時償却費及び原状回復費等を見積り計上したものであります。</p>	機械装置及び運搬具	126千円	建物及び構築物	142千円	機械装置及び運搬具	2,302千円	工具、器具及び備品	1,398千円	ソフトウェア	389千円	原状回復費用	1,400千円	計	5,633千円	会社名	場所	用途	種類	株式会社 ワールド	兵庫県尼崎市	事業用資産	機械装置、 ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,971,345千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,884千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,007千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">166,133千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,140千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,949千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,451千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,971,345千円	賞与引当金繰入額	215,976千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円	退職給付引当金繰入額	148,884千円	貸倒引当金繰入額	5,007千円	のれん償却額	166,133千円	機械装置及び運搬具	603千円	工具、器具及び備品	156千円	土地	621千円	計	1,381千円	機械装置及び運搬具	188千円	工具、器具及び備品	1,679千円	計	1,868千円	建物及び構築物	1,124千円	機械装置及び運搬具	2,269千円	工具、器具及び備品	2,858千円	ソフトウェア	3,949千円	原状回復費用	6,249千円	計	16,451千円
機械装置及び運搬具	126千円																																																												
建物及び構築物	142千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,302千円																																																												
工具、器具及び備品	1,398千円																																																												
ソフトウェア	389千円																																																												
原状回復費用	1,400千円																																																												
計	5,633千円																																																												
会社名	場所	用途	種類																																																										
株式会社 ワールド	兵庫県尼崎市	事業用資産	機械装置、 ソフトウェア																																																										
従業員給料及び手当	2,971,345千円																																																												
賞与引当金繰入額	215,976千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円																																																												
退職給付引当金繰入額	148,884千円																																																												
貸倒引当金繰入額	5,007千円																																																												
のれん償却額	166,133千円																																																												
機械装置及び運搬具	603千円																																																												
工具、器具及び備品	156千円																																																												
土地	621千円																																																												
計	1,381千円																																																												
機械装置及び運搬具	188千円																																																												
工具、器具及び備品	1,679千円																																																												
計	1,868千円																																																												
建物及び構築物	1,124千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,269千円																																																												
工具、器具及び備品	2,858千円																																																												
ソフトウェア	3,949千円																																																												
原状回復費用	6,249千円																																																												
計	16,451千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	231,595株	125,053株	11,000株	345,648株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 124,900株

単元未満株の買取りによる増加 153株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,210	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月24日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,648株	160株	—	345,808株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,210	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,209	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,139,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,139,932千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,109,932千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルから事業を譲受けいたしました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,004,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">756,999千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,071,127千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,784,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,194,037千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right;">854,110千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△322,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">531,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,932千円	計	1,139,932千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	1,109,932千円	流動資産	2,004,194千円	固定資産	756,999千円	のれん	1,071,127千円	流動負債	△1,784,173千円	固定負債	△1,194,037千円	事業譲受の取得価額	854,110千円	上記のうち未払金	△322,700千円	差引：事業譲受による支出	531,410千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,806,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,806,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,776,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,806,337千円	計	1,806,337千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	1,776,337千円
現金及び預金勘定	1,139,932千円																																
計	1,139,932千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円																																
現金及び現金同等物	1,109,932千円																																
流動資産	2,004,194千円																																
固定資産	756,999千円																																
のれん	1,071,127千円																																
流動負債	△1,784,173千円																																
固定負債	△1,194,037千円																																
事業譲受の取得価額	854,110千円																																
上記のうち未払金	△322,700千円																																
差引：事業譲受による支出	531,410千円																																
現金及び預金勘定	1,806,337千円																																
計	1,806,337千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円																																
現金及び現金同等物	1,776,337千円																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,938</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> <td style="text-align: right;">15,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,537</td> <td style="text-align: right;">3,486</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,532</td> <td style="text-align: right;">34,715</td> <td style="text-align: right;">21,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,243千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,056	5,314	3,742	工具、器具及び備品	40,938	25,914	15,023	ソフトウェア	6,537	3,486	3,050	合計	56,532	34,715	21,817	1年以内	9,151千円	1年超	13,092千円	合計	22,243千円	支払リース料	12,927千円	減価償却費相当額	12,363千円	支払利息相当額	554千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,264</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,207</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> <td style="text-align: right;">10,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,537</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,009</td> <td style="text-align: right;">27,179</td> <td style="text-align: right;">19,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,264	6,063	7,200	工具、器具及び備品	27,207	16,321	10,885	ソフトウェア	6,537	4,794	1,743	合計	47,009	27,179	19,829	1年以内	9,364千円	1年超	11,002千円	合計	20,367千円	支払リース料	13,701千円	減価償却費相当額	13,058千円	支払利息相当額	596千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	9,056	5,314	3,742																																																														
工具、器具及び備品	40,938	25,914	15,023																																																														
ソフトウェア	6,537	3,486	3,050																																																														
合計	56,532	34,715	21,817																																																														
1年以内	9,151千円																																																																
1年超	13,092千円																																																																
合計	22,243千円																																																																
支払リース料	12,927千円																																																																
減価償却費相当額	12,363千円																																																																
支払利息相当額	554千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	13,264	6,063	7,200																																																														
工具、器具及び備品	27,207	16,321	10,885																																																														
ソフトウェア	6,537	4,794	1,743																																																														
合計	47,009	27,179	19,829																																																														
1年以内	9,364千円																																																																
1年超	11,002千円																																																																
合計	20,367千円																																																																
支払リース料	13,701千円																																																																
減価償却費相当額	13,058千円																																																																
支払利息相当額	596千円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">650,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">825,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475,978千円</td> </tr> </table>	1年以内	650,523千円	1年超	825,454千円	合計	1,475,978千円
1年以内	650,523千円						
1年超	825,454千円						
合計	1,475,978千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,045	18,537	7,492
	(2) その他	0	5,920	5,920
	小計	11,045	24,457	13,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,746	119,587	△45,158
	(2) その他	8,640	7,283	△1,357
	小計	173,387	126,871	△46,516
合計		184,432	151,328	△33,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10,104千円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	14,950
非上場株式	14,950

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	5,920	—	—
合計	—	5,920	—	—



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	855	3,431	2,576
	(2) その他	0	3,835	3,835
	小計	855	7,266	6,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,608	107,625	△34,982
	(2) その他	8,640	6,222	△2,417
	小計	151,248	113,848	△37,400
合計		152,103	121,114	△30,989

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式32,536千円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	475	—	476
合計	475	—	476

3 時価評価されていない主な有価証券（平成21年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	17,200
合計	17,200
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	11,200
合計	11,200

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年9月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	3,835	—	—	—
合計	3,835	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,696,815千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="145 981 794 1160"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>141,971百万円</td> <td>66,207百万円</td> <td>50,287百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>179,858百万円</td> <td>78,356百万円</td> <td>60,228百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△37,887百万円</td> <td>△12,149百万円</td> <td>△9,941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="240 1227 794 1339"> <thead> <tr> <th>基金名</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>4.57%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td>2.14%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td>0.95%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	141,971百万円	66,207百万円	50,287百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	78,356百万円	60,228百万円	差引額	△37,887百万円	△12,149百万円	△9,941百万円	基金名	割合	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.57%	全国地質調査業厚生年金基金	2.14%	大阪府建築厚生年金基金	0.95%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は7,819,471千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="799 981 1447 1160"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>119,463百万円</td> <td>53,089百万円</td> <td>37,067百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>183,702百万円</td> <td>78,424百万円</td> <td>60,350百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△64,238百万円</td> <td>△25,335百万円</td> <td>△23,283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="895 1227 1447 1339"> <thead> <tr> <th>基金名</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>4.75%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td>2.26%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td>0.66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,872百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	119,463百万円	53,089百万円	37,067百万円	年金財政計算上の給付債務の額	183,702百万円	78,424百万円	60,350百万円	差引額	△64,238百万円	△25,335百万円	△23,283百万円	基金名	割合	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.75%	全国地質調査業厚生年金基金	2.26%	大阪府建築厚生年金基金	0.66%
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																														
年金資産の額	141,971百万円	66,207百万円	50,287百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	78,356百万円	60,228百万円																																														
差引額	△37,887百万円	△12,149百万円	△9,941百万円																																														
基金名	割合																																																
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.57%																																																
全国地質調査業厚生年金基金	2.14%																																																
大阪府建築厚生年金基金	0.95%																																																
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																														
年金資産の額	119,463百万円	53,089百万円	37,067百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	183,702百万円	78,424百万円	60,350百万円																																														
差引額	△64,238百万円	△25,335百万円	△23,283百万円																																														
基金名	割合																																																
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.75%																																																
全国地質調査業厚生年金基金	2.26%																																																
大阪府建築厚生年金基金	0.66%																																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,848百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,625,430千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,565,637千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,059,792千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△235,054千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">394,366千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△900,481千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,972千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,014,454千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">179,639千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">56,045千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△66,300千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">△16,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">126,254千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>⑦ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> <tr><td>⑧ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">435,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧)</td><td style="text-align: right;">566,366千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△4,625,430千円	② 年金資産	3,565,637千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,059,792千円	④ 未認識過去勤務債務	△235,054千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	394,366千円	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△900,481千円	⑦ 前払年金費用	113,972千円	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,014,454千円	① 勤務費用	179,639千円	② 利息費用	56,045千円	③ 期待運用収益	△66,300千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	△16,760千円	<hr/>		⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	126,254千円	 		⑦ 前払退職金	4,383千円	⑧ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	435,728千円	<hr/>		⑨ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧)	566,366千円	<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,381百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,612,605千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,313,134千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,299,471千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△208,685千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">766,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△742,125千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">118,156千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△860,282千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">318,706千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△63,542千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">53,774千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">366,060千円</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">19,985千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">6,059千円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">482,702千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)</td><td style="text-align: right;">874,807千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△4,612,605千円	② 年金資産	3,313,134千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,299,471千円	④ 未認識過去勤務債務	△208,685千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	766,031千円	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△742,125千円	⑦ 前払年金費用	118,156千円	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△860,282千円	① 勤務費用	318,706千円	② 利息費用	83,489千円	③ 期待運用収益	△63,542千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	53,774千円	<hr/>		⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	366,060千円	⑦ 確定拠出年金拠出額	19,985千円	⑧ 前払退職金	6,059千円	⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	482,702千円	<hr/>		⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	874,807千円
① 退職給付債務	△4,625,430千円																																																																																												
② 年金資産	3,565,637千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,059,792千円																																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	△235,054千円																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	394,366千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△900,481千円																																																																																												
⑦ 前払年金費用	113,972千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,014,454千円																																																																																												
① 勤務費用	179,639千円																																																																																												
② 利息費用	56,045千円																																																																																												
③ 期待運用収益	△66,300千円																																																																																												
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理額	△16,760千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	126,254千円																																																																																												
⑦ 前払退職金	4,383千円																																																																																												
⑧ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	435,728千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑨ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧)	566,366千円																																																																																												
① 退職給付債務	△4,612,605千円																																																																																												
② 年金資産	3,313,134千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,299,471千円																																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	△208,685千円																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	766,031千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△742,125千円																																																																																												
⑦ 前払年金費用	118,156千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△860,282千円																																																																																												
① 勤務費用	318,706千円																																																																																												
② 利息費用	83,489千円																																																																																												
③ 期待運用収益	△63,542千円																																																																																												
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理額	53,774千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	366,060千円																																																																																												
⑦ 確定拠出年金拠出額	19,985千円																																																																																												
⑧ 前払退職金	6,059千円																																																																																												
⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	482,702千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	874,807千円																																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
＜繰延税金資産＞	＜繰延税金資産＞
流動資産	流動資産
未払費用否認額 159,840千円	未払費用否認額 37,506千円
未払金否認額 29,736千円	未払金否認額 9,765千円
未払事業税否認額 17,523千円	未払事業税否認額 13,530千円
賞与引当金否認額 31,628千円	賞与引当金否認額 126,203千円
受注損失引当金否認額 133,660千円	受注損失引当金否認額 79,878千円
その他 58,395千円	工事進行基準赤字工事 146,543千円
小計 430,783千円	繰越欠損金 23,217千円
評価性引当額 △8,323千円	その他 46,080千円
合計…① 422,460千円	小計 482,724千円
固定資産	評価性引当額 △352千円
減損損失否認額 170,443千円	合計…① 482,372千円
ゴルフ会員権評価損否認額 4,394千円	固定資産
役員退職慰労引当金否認額 102,056千円	減損損失否認額 154,710千円
退職給付引当金否認額 53,489千円	ゴルフ会員権評価損否認額 4,974千円
未実現利益 9,645千円	役員退職慰労引当金否認額 94,184千円
繰越欠損金 185,370千円	退職給付引当金否認額 48,149千円
資産調整勘定 490,738千円	未実現利益 8,598千円
その他 42,740千円	繰越欠損金 176,328千円
小計 1,058,878千円	資産調整勘定 368,053千円
評価性引当額 △299,970千円	その他 22,462千円
合計…② 758,907千円	小計 877,461千円
＜繰延税金負債＞	評価性引当額 △255,037千円
流動負債	合計…② 622,423千円
未収還付事業税 △973千円	＜繰延税金負債＞
その他 △5千円	固定負債
合計…③ △978千円	固定資産圧縮積立金 △143,582千円
固定負債	資本連結に伴う資産の評価差額 △167,024千円
固定資産圧縮積立金 △145,113千円	その他 △66,737千円
資本連結に伴う資産の評価差額 △169,101千円	合計…③ △377,345千円
その他有価証券評価差額金 △2,595千円	
その他 △50,035千円	
合計…④ △366,846千円	
繰延税金資産（流動）(①) 422,460千円	繰延税金資産（流動）(①) 482,372千円
繰延税金負債（流動）(③) △978千円	繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④ 110,555千円
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…⑤ 120,930千円	繰延税金資産（固定）の純額 (②－④) 511,868千円
繰延税金資産（固定）の純額 (②－⑤) 637,977千円	繰延税金負債（固定）の純額 (③＋④) △266,790千円
繰延税金負債（固定）の純額 (④＋⑤) △245,916千円	

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金と認められないもの		交際費等永久に損金と認められないもの
	12.8%		11.1%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	10.0%		8.0%
	のれん償却		のれん償却
	△0.2%		8.4%
	評価性引当金増加額		評価性引当金減少額
	17.2%		△1.4%
	その他		その他
	△0.1%		△1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	80.4%		65.3%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,966,659	5,571,500	842,555	26,380,716	—	26,380,716
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,340	138,556	94,832	335,728	△335,728	—
計	20,069,000	5,710,057	937,387	26,716,444	△335,728	26,380,716
営業費用	19,651,446	5,652,972	877,706	26,182,124	△220,182	25,961,942
営業利益	417,553	57,084	59,681	534,320	△115,546	418,774
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	15,307,078	2,223,402	1,393,029	18,923,510	△1,533,559	17,389,951
減価償却費	346,837	80,400	34,486	461,724	△1,550	460,174
減損損失	70,860	—	—	70,860	—	70,860
資本的支出	244,434	127,276	9,111	380,822	6,006	386,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当連結会計年度より、事業区分の名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。

この変更による影響額はありません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の全額は466,287千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は469,821千円であり、これは連結消去後の当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,410,974	4,653,743	846,584	29,911,302	—	29,911,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119,160	116,397	56,218	291,775	△291,775	—
計	24,530,134	4,770,141	902,802	30,203,078	△291,775	29,911,302
営業費用	23,943,192	4,746,751	857,994	29,547,938	△205,074	29,342,864
営業利益	586,941	23,389	44,808	655,139	△86,701	568,438
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	16,199,802	1,899,257	1,449,664	19,548,724	△194,772	19,353,951
減価償却費	313,154	90,720	32,504	436,379	△2,851	433,527
資本的支	466,702	70,513	1,081	538,298	1,703	540,001

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は394,149千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は520,921千円であり、これは連結消去後の当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員に対する賞与の支給見込額を未払費用に計上しておりましたが、賞与規定の改正に伴い、当連結会計年度より賞与引当金として計上しております。この変更に伴い、未払費用は120,676千円減少し、賞与引当金は137,452千円増加していません。

また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134,196千円減少しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。



c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,050,989	1,797,034	1,811,269	7,659,293
II 連結売上高（千円）				29,911,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	6.0	6.1	25.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア

(2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン

(3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,065円17銭	1株当たり純資産額 1,082円5銭
1株当たり当期純利益 10円33銭	1株当たり当期純利益 24円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,173,682	6,275,070
普通株式に係る純資産額(千円)	5,852,839	5,945,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	320,842	329,608
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	345,648	345,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,494,772	5,494,612

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	57,954	136,426
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,954	136,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,607,773	5,494,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年新株予約権 (ストックオプション) 76個(76,000株) 平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

企業統合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,379	163,574
関係会社短期貸付金	2,222,000	515,000
繰延税金資産	1,892	2,860
その他	106,076	69,938
流動資産合計	2,435,348	751,373
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,436	2,664
減価償却累計額	△603	△1,136
工具、器具及び備品（純額）	1,833	1,527
有形固定資産合計	1,833	1,527
無形固定資産		
ソフトウェア	15,466	15,761
無形固定資産合計	15,466	15,761
投資その他の資産		
関係会社株式	7,218,381	7,218,381
繰延税金資産	28,374	47,320
その他	28,450	24,860
投資その他の資産合計	7,275,205	7,290,561
固定資産合計	7,292,505	7,307,850
資産合計	9,727,853	8,059,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,480,000	300,000
短期借入金	1,785,000	1,220,000
未払金	※1 129,342	※1 138,734
賞与引当金	—	4,810
その他	45,826	34,548
流動負債合計	3,440,169	1,698,093
固定負債		
長期末払金	※1 1,450,000	※1 1,350,000
役員退職慰労引当金	9,560	12,077
退職給付引当金	262	1,025
固定負債合計	1,459,823	1,363,102
負債合計	4,899,992	3,061,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,788	997,788
資本剰余金合計	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,513	233,733
利益剰余金合計	57,513	233,733
自己株式	△161,321	△161,373
株主資本合計	4,832,308	5,008,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,447	△10,449
評価・換算差額等合計	△4,447	△10,449
純資産合計	4,827,861	4,998,027
負債純資産合計	9,727,853	8,059,223

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	459,299	318,018
関係会社経営管理料	383,601	345,500
営業収益合計	842,900	663,518
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	※2 478,620	※2 406,973
営業利益	364,280	256,544
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 46,143	※1 31,781
受取配当金	400	820
その他	86	201
営業外収益合計	46,630	32,803
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 81,121	※1 61,451
支払手数料	—	27,753
その他	6,762	890
営業外費用	87,884	90,095
経常利益	323,026	199,252
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	343,500	—
特別損失合計	343,500	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△20,473	199,252
法人税、住民税及び事業税	1,358	4,137
法人税等調整額	△26,531	△22,316
法人税等合計	△25,172	△18,178
当期純利益	4,699	217,431

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,435,266	3,435,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,266	3,435,266
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	999,998	997,788
当期変動額		
自己株式の処分	△2,210	—
当期変動額合計	△2,210	—
当期末残高	997,788	997,788
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,435,264	4,433,054
当期変動額		
自己株式の処分	△2,210	—
当期変動額合計	△2,210	—
当期末残高	4,433,054	4,433,054
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	94,880	57,513
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
当期変動額合計	△37,367	176,220
当期末残高	57,513	233,733
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	94,880	57,513
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
当期変動額合計	△37,367	176,220
当期末残高	57,513	233,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△128,650	△161,321
当期変動額		
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	6,115	—
当期変動額合計	△32,671	△52
当期末残高	△161,321	△161,373
株主資本合計		
前期末残高	4,904,556	4,832,308
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
当期変動額合計	△72,248	176,168
当期末残高	4,832,308	5,008,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	629	△4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	△6,002
当期変動額合計	△5,076	△6,002
当期末残高	△4,447	△10,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	629	△4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	△6,002
当期変動額合計	△5,076	△6,002
当期末残高	△4,447	△10,449
純資産合計		
前期末残高	4,905,185	4,827,861
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	△6,002
当期変動額合計	△77,324	170,166
当期末残高	4,827,861	4,998,027



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

下記候補者については、平成21年12月22日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

#### ① 新任取締役候補（平成21年12月22日就任予定）

野崎 秀則（現 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 取締役）  
重松 伸也（現 事業戦略センター長）

#### ② 重任取締役候補（平成21年12月22日就任予定）

廣谷 彰彦（現 代表取締役社長）  
平山 光信（現 取締役 経営企画本部長）

#### ③ 退任予定取締役（平成21年12月22日退任予定）

長尾 千歳（現 取締役 統括管理本部長）  
龍野 彰男（現 取締役 事業推進本部長）

#### ④ 新任監査役候補（平成21年12月22日就任予定）

藤澤 清司（現 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 監査役）

#### ⑤ 重任監査役候補（平成21年12月22日就任予定）

岸 和正（現 社外監査役）  
吉川 修二（現 社外監査役）

#### ⑥ 退任予定監査役（平成21年12月22日退任予定）

森下 昭吾（現 常勤監査役）

### (2) その他

該当事項はありません。